

第 1 回小委員会の主なご意見

第 2 回小委員会においてご説明

- 12 時間・24 時間降水量では観測史上 1 位の記録を更新した地点が多数あるが、基本方針対象雨量を超過した河川はそれほど無いという点について、整理が必要である。
- 今回の雨について基本方針の雨との比較をしているが、整備計画の目標降雨とどれくらい乖離があるのかという点も確認した方がよい。
- 利根川の八斗島での今回の雨量が 310.3mm となっているが、これは雨で見ればカスリーン台風と同等という認識でよいか。
- 大河川の治水計画を考えるうえでは、今次出水とカスリーン台風の流出に関する比較検証も必要である。
- 大災害時に被害が出た場所の検証に加えて、施設能力の限界に近かったところを可視化するようなインデックスや情報提供が大事である。
- ハザードマップ未整備地区で被害が発生している事例があった。水防法対象外の河川で浸水している場所も整理すれば、今後の施策につながる。
- ハザードエリアに指定されると資産価値が下がるといったようなこともあるため、情報周知だけでなく、インセンティブ的な施策等も組み合わせることで行動を促せるようにすることも必要ではないか。
- 現状、居住誘導区域が浸水区域に相当かぶっている所をどうするか、検討が必要である。
- 浸水した場合にダメージの大きな施設については、検討が必要である。
- まちづくりにおいて、避難場所として、防災公園や高台を作ることも重要である。

今回小委員会の議事においてご説明

- 利水ダムの有効活用について補償制度の検討が必要である。
- 流域の保水・遊水機能については、市街化調整区域と市街化区域、農村区域でどのような施策ができるか検討が必要である。

他委員会等での検討を踏まえ、次回以降ご説明

- 今回の雨は、関東・東北という気候区の境目にあたる。境目は気候変動による影響が出やすいと一般的によく言われていて、その検証が必要と考える。
- 各地域の既往最大を超えそうなのかどうかという情報も極めて重要である。
- ソフト対策に関して、充実はしてきているが、情報がたくさん出れば出るほど、混乱するということが懸念される。自分の地域を広域に見て、どういうことが起こり得るかということが想像できるような情報発信があればよい。
- 逃げ遅れゼロ、要配慮者利用施設の避難確保計画作成の義務化等のソフト対策について、効果があったもの、不足しているものを検証してほしい。
- 今後温暖化による外力の増大に対して、今まで施設の効果は見ていたが、今後ソフト対策の効果の指標化も必要と考える。
- 重要水防箇所の情報をハザードマップに反映しておくことは必要である。
- ハザードマップは面的なものを示しているが、時間的な観点も必要と考える。
- 危険が迫ってから役所のホームページを見たりしては間に合わない。日常的に何をしておくべきかという情報インフラを充実させておくことが重要である。
- 大雨特別警報を解除した後に被害が出た事例がある。様々な機関から出している情報を、一つにまとめて出す情報インフラを整える必要がある。
- 立地規制や移転を推進するには、国のリスク情報が市町村に伝わるように通達する体制がなければいけない。
- 企業のBCPのみならず、影響の大きな施設についてのBCPの策定を促進した方がよい。
- 災害時 TEC-FORCE の人員確保・資機材確保も考えた方がよい。
- 中小河川の現状について、今回はもう耐えられないほどの雨だったのか、頑張れば耐えられるのか。今後、流域対策をすべきか等の検討した方がよい。
- 中小河川の破堤した箇所が、重要水防箇所であったかどうかの検証も必要。